

公平・公正 問 市民協働課 ☎43-2114 FAX43-1960

### 公平委員会委員の選任



おかだ まきこ  
岡田 真紀子 さん  
(下妻乙)

令和2年第4回市議会定例会において、岡田真紀子さん(下妻乙)が下妻市および下妻地方広域事務組合公平委員会委員に選任されました。任期は、令和3年1月17日から令和7年1月16日までの4年間です。

公平委員会は、職員

の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求を審査判定し、必要な措置をとることおよび職員に対する不利益処分についての不服申立てに対する裁決又は決定を行います。

公平・公正 問 総務課 ☎43-2115 FAX43-4214

### 固定資産評価審査委員会委員の選任



いいだ やすゆき  
飯田 康之 さん  
(原)

令和2年第4回市議会定例会において、飯田康之さん(原)が固定資産評価審査委員会の委員に選任することが同意されました。

任期は、令和3年1月20日から令和6年1月19日までの3年間です。

固定資産評価審査委員会は、固定資産課

税台帳に登録された価格(評価額)に関する納税者からの審査申出に対し、審査決定を行う中立的な機関です。

## ~2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すために~ 下妻市ゼロカーボンシティ宣言

本市は、1月19日、2050年「二酸化炭素排出量実質ゼロ」に取り組むことを宣言しました。

(本文)

近年、地球温暖化が一因と見られる気候変動の影響により、世界各地で自然災害が頻発・激甚化し、国内においても、これまでに経験したことのない集中豪雨や台風等による甚大な被害が発生しています。本市は鬼怒川及び小貝川の流域を抱え、気候変動による気象災害は極めて深刻な脅威となっており、「平成27年9月関東・東北豪雨」では、市民生活や経済活動に大きな被害を受けました。

このような気候変動は、災害だけでなく、自然環境や生態系への悪影響など、将来世代にわたる影響が強く懸念され、人類の生存基盤を揺るがす「気候危機」「気候非常事態」とも言われています。

2015年に合意されたパリ協定では「産業革命前からの平均気温上昇の幅を2℃未満とし、1.5℃に抑えるよう努力する」との目標が国際的に広く共有され、2018年に公表された IPCC(国連の気候変動に関する政府間パネル)の特別報告書では、この目標を達成するためには「2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。菅内閣総理大臣は、令和2年10月26日の所信表明演説のなかで、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、国と地方で検討を行う新たな場所を創設するなど、総力を挙げて取り組むことを表明しています。

本市においても、将来都市像として設定している「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま ~住み続けたい、選ばれるまちを目指して~」の実現に向け、持続可能で地球環境にやさしく、豊かでかけがえのない自然と共生するまちづくりを推進するため、市民・事業者との協働により地球温暖化対策に取り組み、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指すことを宣言します。

- 1 脱炭素社会の実現に向けて、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用を推進します。
- 2 リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)、リフューズ(断る)、リペア(修理)の5R を推進し、循環型社会の構築を目指します。
- 3 省エネ意識の普及啓発、環境教育・学習を推進し、地球温暖化対策に取り組む市民・事業者を支援します。

令和3年1月19日 下妻市長 菊池 博

問 生活環境課 ☎43-8234 FAX 44-7833

### STOP!コロナ差別

~感染者へは思いやりを 医療従事者へは感謝の心を~



下妻市と下妻人権擁護委員協議会下妻部会は、新型コロナウイルス感染症の感染者や医療従事者などへの差別や誹謗中傷を防ぐため、啓発用ステッカーを作成しました。公用車51台に貼り付け、「STOP!コロナ差別」を呼びかけます。

新型コロナウイルス感染症は、誰でも感染する可能性があります。根拠のないうわさ話や、SNSなどでの誹謗中傷は絶対にやめましょう。

問 福祉課 ☎43-8246 FAX 43-6750

法務省の人権擁護機関では、新型コロナウイルス感染症に関連する不当な差別、偏見、いじめなどの被害にあった方からの相談をはじめさまざまな相談を受け付けています。

困ったときは一人で悩まないで

みんなの人権 110番 ☎0570-003-110

こどもの人権 フリーダイヤル 110番 ☎0120-007-110

女性の人権 ホットライン ☎0570-070-810

インターネットでも相談を受け付けています

パソコン・携帯電話・スマートフォン共通

インターネット人権相談

<http://www.jinken.go.jp/>

有料広告欄

地域活性化 問 市民協働課 ☎43-2114 FAX43-1960

### 宝くじ助成事業でコミュニティ活動を推進 原新田自治会



新しくなった原新田公民館

原新田自治会では、宝くじの助成を受けて、原新田公民館を新築しました。1月24日に開催された竣工内覧会では、地域住民の方々が新しくなった公民館の見学を行いました。

代表の刈部光雄さんは「この度、宝くじ助成金により、長年の懸案だった公民館の建設を行うことができた。関係者の皆様のご理解ご協力により、地域に住む誰もが使いやすく、安心して避難もできるような施設を整備できたことに感謝したい」と語りました。

この助成事業は、宝くじの社会貢献広報事業として、宝くじの受託事業収入を財源とし、コミュニティ活動に必要な施設や備品を整備するために行われるものです。原新田自治会ではこれまで以上のコミュニティ活動の活性化が期待されます。